



一般質問

笠井 正信 議員

官民一体プロジェクト  
事業について問う



**〔質問〕** 市の重要課題等をこれまでのような言いっぱなしでなく協働を進め、事業、予算、企画等を取り入れ今年度に反映するというのが事業予算は何があるのか。

**〔市長〕** 雇用の活性化対策、地域資源活用、第二創業化、起業チャレンジ事業等に予算付けした。

**〔質問〕** 災害の強い島といわれるが、両津地区の湊、夷地区は逃げ場がない。両津支所に避難棟を設けるべきではないか。

**〔市長〕** 国の耐震改修促進法の改正、補助制度を見きわめたい。

**〔質問〕** 近年、新規採用が極端に少ないが、年齢構成に問題はないか。

**〔市長〕** まずは第一義的には人件費の抑制に取り組む。

**〔質問〕** 市の重要課題等をこれまでのような言いっぱなしでなく協働を進め、事業、予算、企画等を取り入れ今年度に反映するというのが事業予算は何があるのか。

**〔市長〕** 雇用の活性化対策、地域資源活用、第二創業化、起業チャレンジ事業等に予算付けした。

**〔質問〕** 災害の強い島といわれるが、両津地区の湊、夷地区は逃げ場がない。両津支所に避難棟を設けるべきではないか。

**〔市長〕** 国の耐震改修促進法の改正、補助制度を見きわめたい。

**〔質問〕** 近年、新規採用が極端に少ないが、年齢構成に問題はないか。

**〔市長〕** まずは第一義的には人件費の抑制に取り組む。

**〔質問〕** 市の重要課題等をこれまでのような言いっぱなしでなく協働を進め、事業、予算、企画等を取り入れ今年度に反映するというのが事業予算は何があるのか。

**〔市長〕** 雇用の活性化対策、地域資源活用、第二創業化、起業チャレンジ事業等に予算付けした。

**〔質問〕** 災害の強い島といわれるが、両津地区の湊、夷地区は逃げ場がない。両津支所に避難棟を設けるべきではないか。

**〔市長〕** 国の耐震改修促進法の改正、補助制度を見きわめたい。

**〔質問〕** 近年、新規採用が極端に少ないが、年齢構成に問題はないか。

**〔市長〕** まずは第一義的には人件費の抑制に取り組む。

一般質問

近藤 和義 議員

後年度に禍根を残さないため  
合併特例債による本庁一本化が不可欠



**〔質問〕** 市長は市役所本庁舎建設について「合併特例債により現在の本庁舎を活かした増設を積極的に進める。」と正式表明しているが、別表のどの本庁機能を増設した庁舎に入れるのか。

**〔市長〕** 現在、60人が避難させている。佐渡市としての対応は、汽船の運賃軽減、市民との交流、イベントの招待等を支援をしている。

**〔質問〕** 金井吉井小学校の利活用は。

**〔市長〕** 現在、60人が避難させている。佐渡市としての対応は、汽船の運賃軽減、市民との交流、イベントの招待等を支援をしている。

**〔質問〕** 金井吉井小学校の利活用は。

**〔市長〕** 地域の実情もあり、ただいま市有財産検討委員会での今後の利活用を検討中である。

**〔質問〕** レジ袋有料化は条例で強制して事業者にやらせるものではなく、自主的な取組みにすべきではないか。

**〔市長〕** この条例に弊害があるならば直さなければならぬので勉強させてほしい。

現行の本庁機能を有する庁舎の状況

	建設年月	耐用年数	残存年数		本庁機能	職員数
			H25	H31		
金井本庁	S60年 7月	50年	22年	16年	下記以外の課	300人
真野行政サービスセンター	S58年 7月	50年	20年	14年	上下水道課・情報センター	50人
佐和田行政サービスセンター	S57年 7月	50年	19年	13年	議会事務局・消費生活センター	7人
両津支所	S35年 11月	50年	0年	0年	学校教育課・社会教育課	42人
本庁第2庁舎	H 6年 2月	24年	5年	0年	観光商工課・農林水産課・農業委員会事務局	75人

※いずれの庁舎も近い将来使用が困難となる。(維持管理費が増高する。)

市民アンケート結果を尊重した場合と庁舎建設を先送りした場合の比較

	交付税算入	一般財源充当額 (建設費40億円・利子除く)	起債の種類
合特債による庁舎建設	70%	13.4億円	合併特例債
合特債以外での庁舎建設	0%	40億円	一般単独事業債

※合特債による庁舎建設が圧倒的に有利であり、将来の借金返済額が少ない。

市民アンケート結果に沿って、平成30年度までに合特債により約40億円の庁舎建設をした場合、職員の移動コストなど(約1,600万円・総合政策課調べ。2,000万円以上の試算もある。)を差引くと、実質的な年間償還額は約5,000万円と軽微であり、今後の財政運営に影響が少なく、且つ大きな行革となる。反対に、庁舎建設を中途半端にして先送りすることは、後年度の大きな財政負担(財政指標に影響)や防災機能・市民の利便性・各課の連携等の観点から、将来に禍根を残すことになる。

# 代表質問

## 代表質問

新生クラブ 岩崎 隆寿 議員

### 市長1年目を振り返っての 総括をせよ



**【質問】** 年度当初の施政方針に5つの課題とし、雇用、観光、過疎・少子化・高齢化、防災対策、行財政改革を掲げているが、どの程度達成できたか。

**【市長】** 私に与えられた任期4年の中で計画的に市政を運営していく、これが基本である。1年目の1点目は島外の方たちに佐渡を知っていただくこと。2点目は、佐渡を応援してくれる方や、企業と連携をとることです。島外においては大企業を含め、佐渡のPRを行い、20社以上の方々と話をし、もう既に動いているところもある。

**【質問】** 佐渡市将来ビジョンを立てた平成21年度頃とは計画自体に違いが出てきている。早急に見直しをせよ。

**【市長】** 今年度9月をめどに見直しをすすめている。

**【質問】** 現在、職員の定員適正化計画を強力に推し進めている中で、今年度予算は、過去最大級の予算規模である。職員一人当たりにかかる業務量は以前にも増して多くなると考え

られるが、市政運営に支障はないか。

**【市長】** 事業の見直しやアウトソーシングの導入、民営化等の事務量の削減が必要であり、サービスを含め、市政運営に支障のないように職員配置を行う。

**【質問】** 現在、平成29年度の世界遺産登録に向け鋭意努力をしているところではあるが、その進捗状況と、今後の予定を問う。

**【市長】** 昨年末に旧佐渡鉱山の施設が重要文化財に指定されることなどが、世界遺産の必須条件である。構成資産候補の国文化財の指定を計画どおりに進めている。今後さらに、相川の町並み景観や、西三川砂金山の、文化財指定の申請を行う計画となっており、このような状況を踏まえながら、世界遺産推薦書の平成27年度ユネスコ世界遺産委員会提出に向け、平成25年度からその執筆作業に着手し、平成29年度の登録実現を目指しているところである。

## 代表質問

市政会 竹内 道廣 議員

### 政治姿勢について問う



**【質問】** 市長の行政運営は間違いだらけだ。行政運営は公平で公正が原則だ。慎重で正直で誰の目にも納得できる透明性が担保されたやり方であれば駄目だ。市長のやることには不信感だらけだ。業者癒着、便宜供与が目に見える。市長のやることには危険な臭いがぶんぶんしている。後で取り返しのつかないことになる。後社会正義に徹するべきだ。

**【市長】** 合併後10年目を迎えるが10年間で5000億円もの金をたれ流し、なんの成果も生まれない、ただただ衰退に衰退を重ねている。人口は1万人減少し、消費は100億円減少した。農林水産ともに衰退に衰退を重ね、商店街はゴーストタウンと化して限界集落だらけだ。これからすべてにおいて崩壊が加速する。しかし、行革は遅々として進まない。どうするつもりなのか。この加速する人口減少に歯止めをかけない限り衰退を重ねるだけである。百年の大計に立った先を見ずえた政策が極めて重要だ。その政策の一つが重要インフラの整備だ。佐渡

空港2000m化はどう進んでいるのか。重要港湾の整備計画はどう進んでいるのか。さらに国道バイパス、佐渡一周線とも遅れに遅れている。どう進めるつもりか。

**【市長】** 結果責任は十分承知している。時間がかかっても将来に向かって、基礎づくりから始め、このことよって夢と希望を持つということを目標としている。行革について31年度の合併特例期間終了を見ずえて自立ができる行政基盤というものを確立するよう努力している。2000m化については県との調整の関係もあるが、今後とも粘り強く話し合いをしていきたい。港湾整備計画について昨年は国県に対して耐震化による大型船舶着岸岸壁の整備の要望活動を行ったが引き続き強く要望していきたい。国道350号バイパス及び佐渡一周線は重要な幹線であり、今後とも整備促進、さらに市中心部と周辺部の格差解消を図る点からも道路予算確保に向けて強く要望していく。

※代表質問とは 議会内に結成された同じ政策を持つ集団を会派といい、原則として毎年3月定例会において市長の施政方針などに対し、各会派から1人が代表して質問することができるもの。



代表質問

地域政策研究会 根岸 勇雄 議員

## 国県の予算と権限を取込む 移譲について



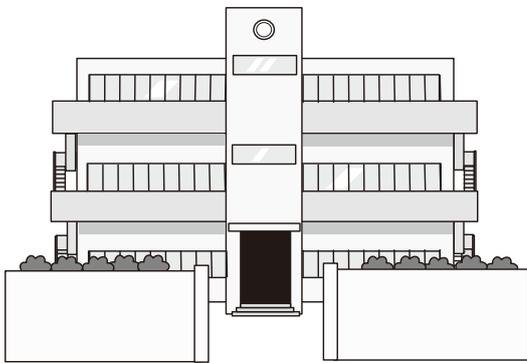
**【質問】** 国県の予算と権限を取込み、佐渡市の兼務とすることについて問う。

**【市長】** 県内市町村における権限移譲の実績は三条市、新潟市について3番目である。私自身もその必要性を感じており、県に対して二重行政の解消を進めてほしいと要望をしている。今後も佐渡市にとってメリットの大きい事務から優先的に効率的な行政運営を進めていくため財源とセットで受け入れるよう努力したい。

**【質問】** 譲渡施設の今後の運営方法について問う。

**【市長】** 地域住民に親しまれて利用された施設であり、今後その役割が継承されるよう新たな民間の譲渡先を現在探し、交渉しているところである。さらに市が保有すべき温泉施設を含めて平成25年度中に見直す将来ビジョン及び財政計画との整合性を図り、方向性を出していく考えである。

**【質問】** 本市におけるいじめ、不登校体罰の現状について問う。



**【教育長】** 平成24年度2学期末のいじめの認知件数は小学校10件、中学校7件。不登校児童生徒数は小学校6人、中学校43人。また、これまで体罰にあたる報告は受けていない。



代表質問

新和会 佐藤 孝 議員

## 改正離島振興法は 大きなチャンス



**【質問】** 市長が施政方針でも述べた改正離島振興法が平成25年4月1日より施行されるが、今回の改正は市長にとっても佐渡市にとっても大きなチャンスと思うが、今描いている市長の施政方針以外の施策についても問う。

**【市長】** この改正離島振興法は佐渡の活性化のため、佐渡が試されていると理解している。また、国の責務が明確に示され、3省庁から7省庁まで管轄を広げてバックアップ体制を整えたので、定住、交流、安全・安心の3本柱を核として施策を進めていきたい。

**【質問】** 廃屋対策の条例制定と東日本大震災のがれきの受入れについて問う。

**【市長】** 廃屋対策については市民の安全確保に向けてルールづくりをし、早急に弁護士とも相談しながら検討する。がれきの受入れは90%が処理予定で残りも平成25年度中に処理できるとの環境省の発表である。

**【質問】** 図書館の統廃合計画で5図書

館を中央図書館1館とし、4図書館を無人化し、図書室とするとのことだが、即時計画の見直しをし、現状のままサービス充実を図るべきと思うが。

**【教育長】** 図書館協議会で検討し、中央に集中すべきとの意見が多かった。そこで、図書館を1館として集中して機能を充実させ周辺の施設は図書室として地区教育係の管理のもとで継続して利用していきたいと考えている。

